

2004年10月29日
会社名 株式会社日立製作所
代表者名 執行役社長 庄山 悦彦
(コード番号 6501)

被合併会社(トキコ株式会社)の決算に関するお知らせ

当社は、2004年10月1日付でトキコ株式会社と合併しましたので、当該会社の決算につき、添付の通りお知らせします。

以上



平成 16年 9月期 決算短信(連結)

平成 16年 10月 29日

上場会社名 株式会社 日立製作所
(被合併会社 トキコ株式会社) 上場取引所 東 大 名 福 札
本社所在都道府県 東京都
コード番号 6501
(URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>)
代表者 役職名 代表執行役 執行役社長 氏名 庄山 悦彦
問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理 氏名 池野谷 真千子
TEL (03) 3258 - 1111
米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額表示は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月期	65,089	6.1	2,489	3.3	2,440	1.5
15年 9月中間期	61,338	3.2	2,574	22.3	2,476	18.7
16年 3月期	125,158		6,201		5,576	

	当期(中間)純利益		1株当たり当期 (中間)純利益	潜在株式調整後1株当 たり当期(中間)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月期	510	58.5	4.54	-
15年 9月中間期	1,231	37.3	10.95	10.69
16年 3月期	2,651		22.68	22.27

(注) 持分法投資損益 16年 9月期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 16年 9月期 112,418,696株 15年 9月中間期 112,459,675株 16年 3月期 112,451,645株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期(中間)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月期	92,181	44,234	48.0	393.61
15年 9月中間期	91,784	43,919	47.9	390.55
16年 3月期	88,583	44,857	50.6	398.07

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月期 112,381,658株 15年 9月中間期 112,453,164株 16年 3月期 112,435,578株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月期	2,749	2,068	233	16,479
15年 9月中間期	3,268	2,434	725	20,007
16年 3月期	8,868	5,822	6,967	15,963

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

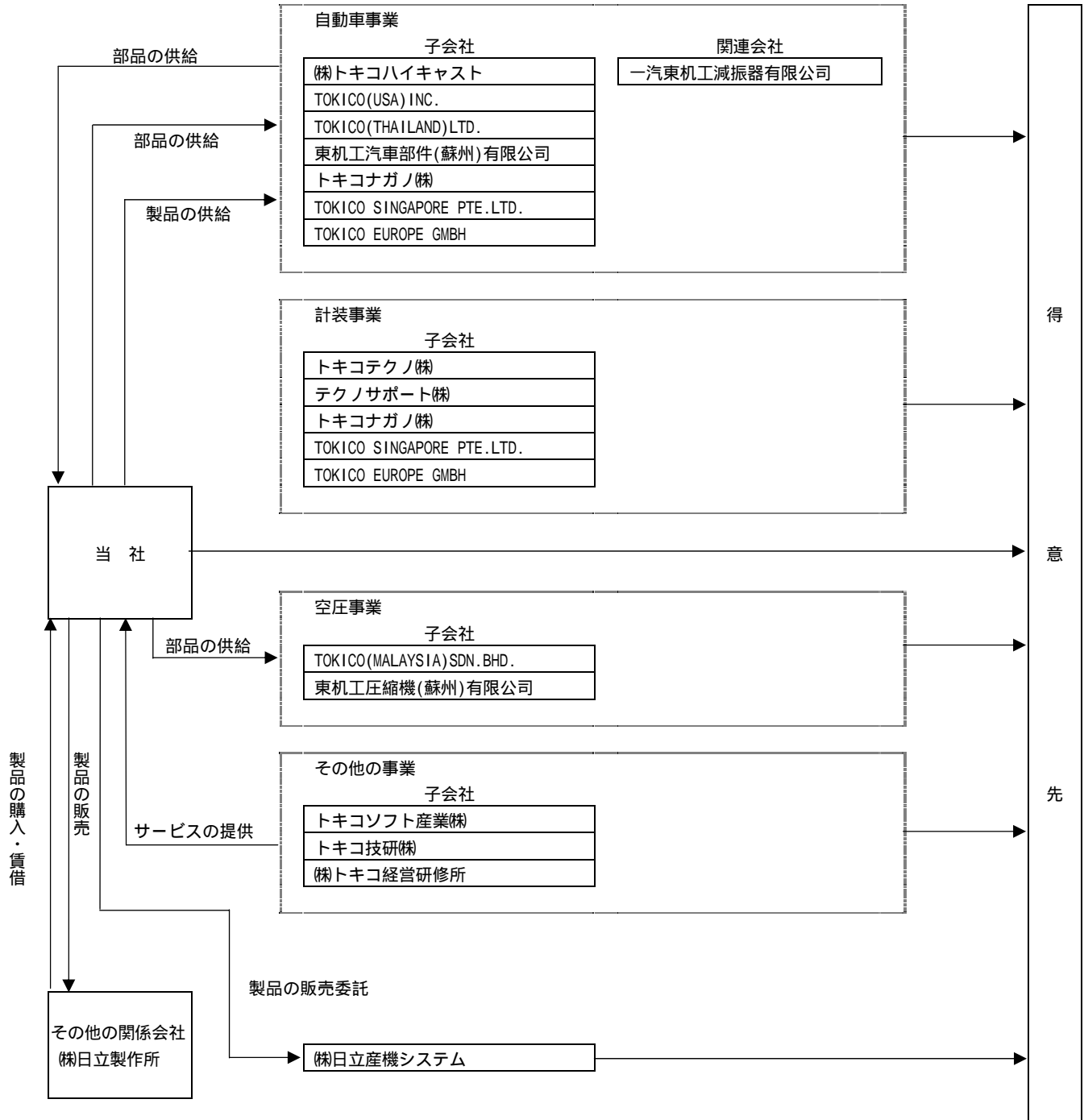
連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 業績予想につきましては、トキコ株式会社は平成16年10月1日を合併期日として、株式会社日立製作所(存続会社)及び株式会社日立ユニシアオートモティブと合併しましたので、存続会社の当該事項に含めて記載しております。

1. 企業集団の状況

当社(トキコ株式会社)の企業集団は、当社、子会社14社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、自動車事業、計装事業及び空圧事業並びにその他の事業の4事業部門に関する事業を展開しております。
 当企業集団の事業系統図は次のとおりであります。

平成16年9月30日現在



- (注) 1. 印を付した会社は、非連結子会社であります。
 2. 当社は、平成16年5月28日付で東机工圧縮機(蘇州)有限公司を設立いたしました。
 3. 当社は、本年10月1日付で(株)日立製作所(存続会社)及び(株)日立ユニシアオートモティブと合併いたしました。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合	関係内容
（連結子会社） トキコテクノ(株)	横浜市鶴見区	百万円 2,500	建設工事の設計施工 監督及び請負並びに 計装機器等の製造・ 販売・修理・アフター サービス	% 100.0	当社役員が同社の役員を兼任しております。
テクノサポート(株)	横浜市鶴見区	10	計装機器等の修理・ アフターサービス	100.0 (100.0)	トキコテクノ(株)販売の計装機器等の修理・アフターサービスを行っており、また、当社が100%の議決権を所有しております。
(株)トキコハイキャスト	福島県東白川郡	270	鋳造品の製造・販売	100.0	当社が販売するブレーキ製品等の鋳造部品を製造しており、当社役員が同社の役員を兼任しております。
トキコソフト産業(株)	川崎市川崎区	30	福利厚生施設の管理等	100.0	当社の福利厚生施設の管理等を行っております。
トキコ技研(株)	川崎市川崎区	10	情報処理及び技術 コンサルティング等	100.0	当社の情報処理等の業務を行っており、当社役員が同社の役員を兼任しております。
トキコナガノ(株)	東京都中央区	20	自動車機器、計装 機器等の販売	60.0	当社製造の自動車機器等の販売を行っております。
TOKICO(USA)INC.	米国 ケンタッキー州 ベレア	千米ドル 40,000	自動車機器等の製 造・販売	100.0	米国において自動車機器の製造・販売を行っており、また、当社役員が同社の役員を兼任しております。
TOKICO SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	千シンガポール ドル 360	計装機器、自動車機 器等の販売	100.0	東南アジアにおいて当社製造の自動車機器等の販売を行っており、また、当社役員が同社の役員を兼任しております。
TOKICO EUROPE GMBH	ドイツ デュッセルドルフ	千ユーロ 77	計装機器、自動車機 器等の販売	100.0	欧州において当社製造の自動車機器等の販売を行っており、また、当社役員が同社の役員を兼任しております。
TOKICO(THAILAND)LTD.	タイ国 ナコンラチャシマ	千タイバーツ 330,000	自動車機器等の製 造・販売	65.8 (3.0)	タイ国において自動車機器の製造・販売を行っております。
（その他の関係会社） (株)日立製作所	東京都千代田区	百万円 282,033	電気電子機械器具等 の製造・販売	被所有 42.4 (18.2)	当社は同社に対し自動車機器等を販売しており、また、同社から製品を購入・賃借しております。

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

トキコ株式会社は、平成 16 年 10 月 1 日付で株式会社日立製作所及び株式会社日立ユニシアオートモティブと合併し解散いたしました。

経営方針につきましては、存続会社である株式会社日立製作所の平成 17 年 3 月期 中間決算短信(連結)をご参照下さい。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

<平成 16 年 9 月期(6 ヶ月)の概況>

当期における世界経済を概観いたしますと、米国、中国をはじめとして好調に推移し、わが国経済も回復基調を続けてまいりましたが、期後半の原油価格の急騰を背景に海外経済に減速懸念が浮上し、好調な世界景気の先行きに不透明感が漂いはじめてまいりました。

このような状況のもとにありまして、当社グループは、グローバルな受注活動を積極的に展開し、売上高は 650 億 8 千 9 百万円(前年同期比 6.1%増)となりました。

一方、利益面では、グループ一体となって、生産性の向上、材料費低減、固定費削減など原価低減の諸施策を推進してまいりましたが、自動車事業の新機種立ち上げによる費用の増加、鋼材価格の高騰等の影響もあり、営業利益は 24 億 8 千 9 百万円(前年同期比 3.3%減)となり、経常利益は業績予想値を上回りましたものの 24 億 4 千万円(前年同期比 1.5%減)となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益 11 億 3 千 5 百万円及び過年度損益修正益 9 億 1 千 3 百万円を計上するとともに、環境保全対策引当金繰入額 29 億 3 千 5 百万円及び退職給付会計に係る会計基準変更時差異 3 億 3 千 4 百万円を特別損失として計上いたしました結果、当期純利益は 5 億 1 千万円(前年同期比 58.5%減)となりました。

なお、本年 9 月 30 日現在の株主に対し、昨年と同額の 1 株につき 4 円の合併交付金を中間配当金相当額として支払いいたします。

セグメント別の営業の状況は次のとおりであります。

事業別の状況

自動車事業

国内自動車メーカーは、米国、東南アジア、近年では中国など世界各国での現地生産に活発に取り組んでおりますが、国内自動車産業は、軽自動車を除く新車販売は低水準に陥ったものの、輸出は増加し、生産台数も前年同期を上回る水準となりました。

このような状況の中で、国内自動車メーカー向けサスペンション、ブレーキは増加し、また、補修用ブレーキ製品も拡販努力により伸長するとともに、タイ国自動車産業の好調を背景にタイ国連結子会社も引続き堅調に推移いたしました。しかしながら、米国の連結子会社は、新規受注もありましたが為替の影響により売上高は前年同期のほぼ横ばいとなりました。以上の結果、当事業の売上高は 468 億 6 千 3 百万円(前年同期比 9.7%増)となりましたが、新機種立ち上げによる費用の増加に加えて、国内同様、特に米国連結子会社での鋼材価格の急騰による影響が大きく、営業利益は 11 億 4 千 8 百万円(前年同期比 12.9%減)となりました。

計装事業

給油所の統廃合の進行やセルフ給油所建設の鈍化の影響により、堅調であったガソリン計量機及び設置工事等の建設工事の売上高が大きく減少し、更に、流量計も引続き低調裡に推移いたしましたため、当事業の売上高は 135 億 1 千 1 百万円(前年同期比 5.8%減)、営業利益は 6 億 7 千 3 百万円(前年同期比 2.7%減)となりました。

空圧事業

小型空気圧縮機(商品名 日立ベピコン)につきましては、長期低迷を続けた市況の回復に加えて、顧客の省エネ・環境ニーズに対応した新機種の世界投入により、パッケージベピコン、スクロール圧縮機等の環境適合製品を中心に増加いたしましたため、当事業の売上高は40億5千万円(前年同期比12.5%増)となり、営業利益は合理化、固定費の削減等、原価低減効果もあり、4億1千3百万円(前年同期比30.2%増)となりました。

その他の事業

不動産事業は堅調に推移いたしました。その他のサービス部門の売上減により、当事業の売上高は6億6千3百万円(前年同期比3.8%減)となりました。しかしながら、経費削減など原価低減の諸施策を推進いたしました結果、営業利益は2億5千4百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

所在地別の状況

日本

自動車事業は、国内自動車生産台数が前年同期を上回る中で、国内自動車メーカー向けサスペンション、ブレーキは増加し、また、補修用ブレーキ製品も拡販努力により伸長いたしました。また、計装事業は、給油所の統廃合の進行やセルフ給油所建設の鈍化の影響を受けましたが、空圧事業は、市況の回復に加えて、環境適合製品を中心に増加いたしました。この結果、当セグメントの売上高は461億8千7百万円(前年同期比8.1%増)となりましたが、利益につきましては、計装事業の売上減による影響もあり、営業利益は18億3千9百万円(前年同期比6.2%増)にとどまりました。

米国

新規受注もありましたが為替の影響により、当事業の売上高は前年同期のほぼ横ばいの167億9千6百万円(前年同期比0.9%減)となりました。利益につきましては、鋼材価格の急騰による影響が大きく、営業利益は4億2千4百万円(前年同期比38.9%減)となりました。

その他の地域

引続きタイ国自動車産業の好調を背景にタイ国の子会社の売上が伸長いたしましたため、当セグメントの売上高は21億5百万円(前年同期比27.7%増)となり、営業利益は2億3千1百万円(前年同期比20.6%増)となりました。

<次期の見通し>

次期の業績予想につきましては、存続会社である株式会社日立製作所の平成17年3月期 中間決算短信(連結)をご参照下さい。

(2)財政状態

<平成16年9月期(6ヵ月)の概況>

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末に比べ5億1千6百万円増加し、当期末は164億7千9百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は、国内連結子会社の法人税等の支払額が増加いたしましたため、27億4千9百万円(前年同期比15.9%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備投資等、有形固定資産の取得による支出が増加しましたが、投資有価証券の売却による収入がありましたため、20億6千8百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動に使用した資金は、海外連結子会社の資金調達により短期借入金が増加いたしましたた

め、2億3千3百万円（前年同期比67.8%減）となりました。

<次期の見通し>

次期の見通しにつきましては、存続会社である株式会社日立製作所の平成17年3月期 中間決算短信(連結)をご参照下さい。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	53,668	58.2	54,898	59.8	50,899	57.5
現金及び預金	9,723		9,077		10,163	
受取手形及び売掛金	26,508		24,291		24,963	
棚卸資産	6,952		6,868		6,430	
繰延税金資産	2,628		2,797		3,048	
関係会社預け金	6,756		10,930		5,800	
その他の流動資産	1,210		1,054		572	
貸倒引当金	111		120		78	
固 定 資 産	38,512	41.8	36,885	40.2	37,684	42.5
有形固定資産	32,145	34.9	31,333	34.1	31,592	35.6
建物及び構築物	10,685		10,737		10,640	
機械装置及び運搬具	13,480		12,770		13,167	
土地	4,650		4,653		4,647	
建設仮勘定	417		414		343	
その他の有形固定資産	2,911		2,757		2,793	
無形固定資産	366	0.4	261	0.3	331	0.4
投資その他の資産	5,999	6.5	5,290	5.8	5,760	6.5
投資有価証券	2,796		3,599		3,945	
繰延税金資産	1,549		307		333	
その他の投資その他の資産	1,706		1,433		1,536	
貸倒引当金	52		49		54	
資 産 合 計	92,181	100.0	91,784	100.0	88,583	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	36,390	39.5	36,794	40.1	32,070	36.2
支払手形及び買掛金	19,015		17,318		17,216	
短期借入金	1,274		751		979	
1年以内償還転換社債	-		6,068		-	
未払金	3,540		2,445		2,987	
未払法人税等	1,308		1,078		1,647	
未払消費税等	199		277		341	
未払費用	6,218		6,753		6,987	
設備支払手形	226		234		141	
環境保全対策引当金	2,935		-		-	
製品保証引当金	812		890		864	
その他の流動負債	858		976		903	
固 定 負 債	11,123	12.0	10,773	11.7	11,278	12.7
社 債	666		667		634	
繰延税金負債	-		63		256	
退職給付引当金	10,457		10,042		10,388	
負 債 合 計	47,514	51.5	47,568	51.8	43,348	48.9
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	432	0.5	296	0.3	377	0.5
(資本の部)						
資 本 金	8,162	8.8	8,162	8.9	8,162	9.2
資 本 剰 余 金	5,875	6.4	5,875	6.4	5,875	6.6
利 益 剰 余 金	28,827	31.3	28,345	30.9	29,315	33.1
その他有価証券評価差額金	1,549	1.7	1,859	2.0	2,064	2.4
為替換算調整勘定	109	0.1	277	0.3	508	0.6
自己株式	71	0.1	46	0.0	51	0.1
資 本 合 計	44,234	48.0	43,919	47.9	44,857	50.6
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	92,181	100.0	91,784	100.0	88,583	100.0

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	65,089	100.0%	61,338	100.0%	125,158	100.0%
売 上 原 価	55,480	85.2	51,905	84.6	105,346	84.2
売 上 総 利 益	9,608	14.8	9,432	15.4	19,811	15.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,118	11.0	6,857	11.2	13,610	10.8
営 業 利 益	2,489	3.8	2,574	4.2	6,201	5.0
営 業 外 収 益	205	0.3	134	0.2	265	0.2
受 取 利 息	5		10		18	
受 取 配 当 金	44		25		47	
雑 収 益	155		99		198	
営 業 外 費 用	254	0.4	232	0.4	889	0.7
支 払 利 息	28		107		206	
雑 損 失	226		125		683	
経 常 利 益	2,440	3.7	2,476	4.0	5,576	4.5
特 別 利 益	2,048	3.2	-	-	-	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,135		-		-	
過 年 度 損 益 修 正 益	913		-		-	
特 別 損 失	3,269	5.0	334	0.5	669	0.6
環 境 保 全 対 策 引 当 金 繰 入 額	2,935		-		-	
退 職 給 付 会 計 に 係 る 会 計 基 準 変 更 時 差 異	334		334		669	
税 金 等 調 整 前 当 期 (中 間) 純 利 益	1,219	1.9	2,142	3.5	4,907	3.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,313	2.0	1,172	1.9	2,532	2.0
法 人 税 等 調 整 額	691	1.0	324	0.5	420	0.3
少 数 株 主 利 益	86	0.1	61	0.1	144	0.1
当 期 (中 間) 純 利 益	510	0.8	1,231	2.0	2,651	2.1

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	(自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)
期 別	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,875	5,875	5,875
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末(中間期末)残高	5,875	5,875	5,875
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	29,315	27,667	27,667
利益剰余金増加高	510	1,231	2,651
当期(中間)純利益	510	1,231	2,651
利益剰余金減少高	998	553	1,003
配 当 金	449	449	899
取締役賞与金	99	103	103
合併交付金	449	-	-
利益剰余金期末(中間期末)残高	28,827	28,345	29,315

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期(中間)純利益	1,219	2,142	4,907
減価償却費	2,510	2,349	5,083
有価証券売却損益(益:)	-	0	0
有価証券評価損	6	8	13
投資有価証券売却損益(益:)	1,135	-	0
資産処分損	197	53	320
退職給付引当金の増減額(減少:)	69	570	916
環境保全対策引当金繰入額	2,935	-	-
貸倒引当金の増減額(減少:)	28	0	35
受取利息及び受取配当金	50	35	66
支払利息	28	107	206
役員賞与の支払額	99	103	103
売上債権の増減額(増加:)	1,376	1,231	2,047
棚卸資産の増減額(増加:)	478	39	211
仕入債務の増減額(減少:)	1,701	1,157	1,154
その他の流動資産の増減額(増加:)及び その他の流動負債の増減額(減少:)	992	883	71
小 計	4,563	4,173	10,631
利息及び配当金の受取額	50	35	66
利息の支払額	28	107	206
法人税等の支払額	1,836	833	1,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,749	3,268	8,868
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1	-	3
有価証券の売却による収入	-	21	21
投資有価証券の取得による支出	-	2	-
投資有価証券の売却による収入	1,420	-	0
有形固定資産の取得による支出	3,350	2,388	5,679
有形固定資産の売却による収入	41	9	32
関係会社出資金払込みによる支出	348	100	212
その他の投資その他の資産の取得による 支出	41	66	104
その他の投資その他の資産の売却による 収入	210	91	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,068	2,434	5,822
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	236	271	11
配当金の支払額	450	450	901
自己株式の取得による支出	19	3	8
自己株式の売却による収入	0	-	0
転換社債の満期償還による支出	-	-	6,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	233	725	6,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	17	1
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	516	125	3,919
現金及び現金同等物期首残高	15,963	19,882	19,882
現金及び現金同等物期末(中間期末)残高	16,479	20,007	15,963

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 10社

国内 6社.....トキコテクノ(株)、テクノサポート(株)、(株)トキコハイキャスト、トキコソフト産業(株)、トキコ技研(株)、トキコナガノ(株)
海外 4社.....TOKICO(USA)INC.、TOKICO SINGAPORE PTE.LTD.、TOKICO EUROPE GMBH、TOKICO(THAILAND)LTD.

(2) 非連結子会社数 4社

非連結子会社(株)トキコ経営研修所、TOKICO(MALAYSIA)SDN.BHD.、東機工汽車部件(蘇州)有限公司、東機工圧縮機(蘇州)有限公司)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

なお、持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社1社(一汽東機工減振器有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の間接決算日の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券.....時価法(売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

棚卸資産.....主として先入先出法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....当社及び国内連結子会社は定率法を採用しており、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～12年

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、自社利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金.....製品の無償補修費用の支出に備えるため、保証契約に基づき翌連結会計年度以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

環境保全対策引当金.....環境保全対策の支出に備えるため、将来発生費用見積額を計上しております。

退職給付引当金.....当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、当社は5年、国内連結子会社は9～10年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を、当社はそれぞれ発生の連結会計年度から、国内連結子会社はそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、国内連結子会社は、役員についても内規により計上しており、退職給付引当金に含めて表示しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場等により円貨に換算しており、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【会計処理の方法の変更】

(環境保全対策引当金の計上)

自主的な環境調査を行った結果、環境保全対策が必要と判断いたしましたため、その支出に備え将来発生費用の見積額を計上することといたしました。この変更に伴い、特別損失として、環境保全対策引当金繰入額2,935百万円を計上いたしました。この結果、従来の方法と比較し税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	87,676百万円	86,119百万円	86,871百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷造運賃	835百万円	858百万円	1,681百万円
販売手数料	428	391	818
給料手当	1,861	1,904	3,735
2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額	1,272百万円	1,252百万円	2,484百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
	(平成16年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
現金及び預金	9,723百万円	9,077百万円	10,163百万円
関係会社預け金	6,756	10,930	5,800
現金及び現金同等物	16,479	20,007	15,963

(リース取引関係)

	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末(中間期末)残高相当額			
	備品等	備品等	備品等
取得価額相当額	818百万円	875百万円	824百万円
減価償却累計額相当額	505	471	474
期末(中間期末)残高相当額	313	404	349
未経過リース料期末(中間期末)残高相当額			
1年内	154百万円	150百万円	154百万円
1年超	173	265	214
合 計	328	415	369
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	86百万円	90百万円	177百万円
減価償却費相当額	79	83	163
支払利息相当額	4	5	10
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料			
1年内	152百万円	159百万円	145百万円
1年超	114	270	181
合 計	267	429	327

(有価証券関係)

当連結会計年度末(平成16年9月30日)

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	130	2,739	2,609
(2)債券			
国債・地方債等	0	0	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	130	2,739	2,609

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	56
非上場債券	0

前中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	410	3,540	3,130
(2)債券			
国債・地方債等	0	0	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	411	3,541	3,130

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	56
非上場債券	0

前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	412	3,888	3,475
(2)債券			
国債・地方債等	0	0	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	413	3,889	3,475

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	56
非上場債券	0

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

当社グループは、全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

当社グループは、全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度							自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	
	自動車事業	計装事業	空圧事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結		
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	46,863	13,511	4,050	663	65,089	-	65,089		
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-		
計	46,863	13,511	4,050	663	65,089	(-)	65,089		
営業費用	45,715	12,838	3,636	408	62,599	(-)	62,599		
営業利益	1,148	673	413	254	2,489	(-)	2,489		

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間							自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	
	自動車事業	計装事業	空圧事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結		
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	42,703	14,342	3,601	690	61,338	-	61,338		
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-		
計	42,703	14,342	3,601	690	61,338	(-)	61,338		
営業費用	41,385	13,650	3,284	443	58,763	(-)	58,763		
営業利益	1,318	691	317	246	2,574	(-)	2,574		

(単位：百万円)

	前連結会計年度							自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	自動車事業	計装事業	空圧事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結		
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	88,201	28,146	7,438	1,371	125,158	-	125,158		
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-		
計	88,201	28,146	7,438	1,371	125,158	(-)	125,158		
営業費用	84,766	26,625	6,699	865	118,957	(-)	118,957		
営業利益	3,434	1,521	738	506	6,201	(-)	6,201		

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類、性質を考慮してセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業の内容

事業区分	主要製品及び事業の内容
自動車事業	ショックアブソーバ、サスペンションストラット、電子制御サスペンションシステム、ガススプリング、ディスクブレーキ、ドラムブレーキ、ブレーキシリンダ、真空倍力装置、鉄道車両用機器、免震・制振システム
計装事業	流量計及びそのシステム製品、ガソリン計量機、建設工事の請負
空圧事業	小型空気圧縮機
その他の事業	不動産賃貸等

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度				〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	
	日 本	米 国	その他の地域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	46,187	16,796	2,105	65,089	-	65,089
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,413	8	70	4,492	(4,492)	-
計	50,601	16,804	2,175	69,581	(4,492)	65,089
営業費用	48,761	16,379	1,944	67,085	(4,486)	62,599
営業利益	1,839	424	231	2,495	(5)	2,489

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間				〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	
	日 本	米 国	その他の地域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	42,738	16,950	1,649	61,338	-	61,338
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,046	2	40	4,090	(4,090)	-
計	46,785	16,953	1,690	65,428	(4,090)	61,338
営業費用	45,053	16,257	1,498	62,809	(4,045)	58,763
営業利益	1,731	695	191	2,619	(44)	2,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度				〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	日 本	米 国	その他の地域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	88,171	33,595	3,390	125,158	-	125,158
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,143	7	94	8,245	(8,245)	-
計	96,315	33,602	3,485	133,403	(8,245)	125,158
営業費用	91,825	32,203	3,116	127,144	(8,187)	118,957
営業利益	4,490	1,399	368	6,258	(57)	6,201

(注)「その他の地域」に属する国又は地域 ... ドイツ、シンガポール、タイ

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度			自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日
	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	17,031	2,993	2,219	22,245
連結売上高				65,089
連結売上高に占める海外売上高の割合	26.2%	4.6%	3.4%	34.2%

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間			自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日
	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	17,165	2,678	1,624	21,468
連結売上高				61,338
連結売上高に占める海外売上高の割合	28.0%	4.4%	2.6%	35.0%

(単位：百万円)

	前連結会計年度			自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	33,813	5,554	3,620	42,989
連結売上高				125,158
連結売上高に占める海外売上高の割合	27.0%	4.4%	2.9%	34.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 ... 米国、カナダ

ア ジ ア ... 韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ

その他の地域 ... メキシコ、UAE、オマーン、スペイン、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額	393円61銭	390円55銭	398円07銭
1株当たり当期(中間)純利益金額	4円54銭	10円95銭	22円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期(中間) 純利益金額	-	10円69銭	22円27銭

なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期(中間)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕
1株当たり当期(中間)純利益金額			
当期(中間)純利益	510百万円	1,231百万円	2,651百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	99
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(99)
普通株式に係る当期(中間)純利益	510	1,231	2,551
期中平均株式数	112,418千株	112,459千株	112,451千株
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額			
当期(中間)純利益調整額	-	38百万円	95百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(41)	(82)
(うち事務手数料等(税額相当額控除後))	(-)	(2)	(13)
普通株式増加数	-	6,367千株	6,367千株
(うち転換社債)	(-)	(6,367)	(6,367)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期(中間)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-	-

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自動車事業	47,112	70.7	42,891	68.2	88,552	70.2
計装事業	14,731	22.1	15,769	25.1	28,743	22.8
空圧事業	4,128	6.2	3,537	5.6	7,476	5.9
その他の事業	663	1.0	690	1.1	1,371	1.1
合 計	66,636	100.0	62,888	100.0	126,144	100.0

(2) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自動車事業	46,863	72.0	42,703	69.6	88,201	70.5
計装事業	13,511	20.8	14,342	23.4	28,146	22.5
空圧事業	4,050	6.2	3,601	5.9	7,438	5.9
その他の事業	663	1.0	690	1.1	1,371	1.1
合 計	65,089	100.0	61,338	100.0	125,158	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



平成 16年 9月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 10月 29日

上 場 会 社 名 株式会社 日立製作所 上場取引所 東 大 名 福 札
(被合併会社 トキコ株式会社) 本社所在都道府県

コード番号 6501 東京都

(URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>)

代 表 者 役職名 代表執行役 執行役社長 氏名 庄山 悦彦

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理 氏名 池野谷 真千子

TEL (03) 3258 - 1111

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 9月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額表示は、百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月期	36,842	14.3	1,051	28.4	1,462	63.1
15年 9月中間期	32,229	11.1	818	54.6	896	47.2
16年 3月期	67,657		2,535		2,372	

	当期(中間)純利益		1株当たり当期 (中間)純利益 円 銭
	百万円	%	
16年 9月期	403	2.5	3.58
15年 9月中間期	393	50.6	3.49
16年 3月期	1,111		9.44

(注) 期中平均株式数 16年 9月期 112,418,696株 15年 9月中間期 112,459,675株 16年 3月期 112,451,645株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期(中間)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月期	-	-
15年 9月中間期	4.00	-
16年 3月期	-	8.00

(注)中間配当金に代えて1株につき4円の
合併交付金を支払います。

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月期	70,482	38,361	54.4	341.35
15年 9月中間期	71,622	38,983	54.4	346.66
16年 3月期	68,173	39,447	57.8	350.39

(注) 期末発行済株式数 16年 9月期 112,381,658株 15年 9月中間期 112,453,164株 16年 3月期 112,435,578株
期末自己株式数 16年 9月期 216,361株 15年 9月中間期 144,855株 16年 3月期 162,441株

2. 業績予想につきましては、トキコ株式会社は平成16年10月1日を合併期日として、株式会社日立製作所(存続会社)及び株式会社日立ユニシアオートモティブと合併しましたので、存続会社の当該事項に含めて記載しております。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前期の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	36,420	51.7	38,434	53.7	34,440	50.5
現金及び預金	6,212		6,382		5,895	
受取手形	584		541		508	
売掛金	17,212		14,829		16,763	
棚卸資産	3,060		2,860		2,625	
関係会社貸付金	600		460		460	
繰延税金資産	1,641		2,011		2,069	
関係会社預け金	6,756		10,930		5,800	
その他の流動資産	360		427		325	
貸倒引当金	7		10		7	
固 定 資 産	34,061	48.3	33,187	46.3	33,733	49.5
有形固定資産	18,391	26.1	18,198	25.4	18,230	26.7
建物	5,444		5,448		5,411	
機械装置	9,147		8,819		9,022	
土地	1,841		1,852		1,852	
その他の有形固定資産	1,957		2,077		1,943	
無形固定資産	298	0.4	196	0.3	266	0.4
ソフトウェア	298		196		266	
投資その他の資産	15,371	21.8	14,792	20.6	15,236	22.4
関係会社株式及び関係会社出資金	11,011		10,350		10,662	
投資有価証券	2,733		3,556		3,893	
繰延税金資産	1,125		-		-	
その他の投資その他の資産	516		909		695	
貸倒引当金	15		23		15	
資 産 合 計	70,482	100.0	71,622	100.0	68,173	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前期の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	24,352	34.6	25,030	35.0	20,769	30.5
買 掛 金	11,647		9,630		10,799	
1年以内償還転換社債	-		6,068		-	
未 払 金	3,415		2,360		2,789	
未 払 法 人 税 等	841		292		453	
未 払 費 用	4,012		4,524		4,746	
製 品 保 証 引 当 金	812		890		864	
環 境 保 全 対 策 引 当 金	2,935		-		-	
そ の 他 の 流 動 負 債	689		1,264		1,115	
固 定 負 債	7,767	11.0	7,608	10.6	7,956	11.7
繰 延 税 金 負 債	-		63		256	
退 職 給 付 引 当 金	7,767		7,544		7,700	
負 債 合 計	32,120	45.6	32,638	45.6	28,726	42.2
(資本の部)						
資 本 金	8,162	11.6	8,162	11.4	8,162	12.0
資 本 剰 余 金	5,875	8.3	5,875	8.2	5,875	8.6
資 本 準 備 金	2,040		2,040		2,040	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,834		3,834		3,834	
利 益 剰 余 金	22,857	32.4	23,135	32.3	23,403	34.3
任 意 積 立 金	22,373		21,873		21,873	
当 期 (中 間) 未 処 分 利 益	484		1,262		1,530	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,537	2.2	1,856	2.6	2,057	3.0
自 己 株 式	71	0.1	46	0.1	51	0.1
資 本 合 計	38,361	54.4	38,983	54.4	39,447	57.8
負 債 及 び 資 本 合 計	70,482	100.0	71,622	100.0	68,173	100.0

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期		前中間会計期間		前期の要約損益計算書	
		〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕		〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕		〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		36,842	100.0	32,229	100.0	67,657	100.0
売 上 原 価		32,097	87.1	28,046	87.0	58,262	86.1
売 上 総 利 益		4,745	12.9	4,183	13.0	9,395	13.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,693	10.0	3,364	10.5	6,860	10.1
営 業 利 益		1,051	2.9	818	2.5	2,535	3.8
営 業 外 収 益		548	1.5	249	0.8	559	0.8
営 業 外 費 用		137	0.4	171	0.5	722	1.1
経 常 利 益		1,462	4.0	896	2.8	2,372	3.5
特 別 利 益		2,392	6.5	-	-	-	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益		1,135		-		-	
過 年 度 損 益 修 正 益		913		-		-	
固 定 資 産 売 却 益		343		-		-	
特 別 損 失		3,162	8.6	227	0.7	454	0.7
環 境 保 全 対 策 引 当 金 繰 入 額		2,935		-		-	
退 職 給 付 会 計 に 係 る 会 計 基 準 変 更 時 差 異		227		227		454	
税 引 前 当 期 (中 間) 純 利 益		693	1.9	669	2.1	1,918	2.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		888	2.4	363	1.1	895	1.3
法 人 税 等 調 整 額		598	1.6	87	0.2	89	0.1
当 期 (中 間) 純 利 益		403	1.1	393	1.2	1,111	1.6
前 期 繰 越 利 益		531		868		868	
中 間 配 当 額		-		-		449	
合 併 交 付 金		449		-		-	
当 期 (中 間) 未 処 分 利 益		484		1,262		1,530	

【財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券.....時価法（売却原価は移動平均法により算定しております。）

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

棚卸資産

積送品、製品、半製品.....先入先出法による低価法

原材料、貯蔵品.....移動平均法による低価法

仕掛品.....個別法による低価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び車両運搬具 2～12年

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、自社利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金.....製品の無償補修費用の支出に備えるため、保証契約に基づき翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

環境保全対策引当金.....環境保全対策の支出に備えるため、将来発生費用見積額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計処理の方法の変更】

(環境保全対策引当金の計上)

自主的な環境調査を行った結果、環境保全対策が必要と判断いたしましたため、その支出に備え将来発生費用の見積額を計上することといたしました。この変更に伴い、特別損失として、環境保全対策引当金繰入額2,935百万円を計上いたしました。この結果、従来の方法と比較し税引前当期純利益が同額減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	当 期 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前 期 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	63,334百万円	63,051百万円	63,752百万円
2. 保証債務			
被保証者	TOKICO(USA)INC.	TOKICO(USA)INC.	TOKICO(USA)INC.
保証債務残高	1,038百万円 (9,270千米ドル)	1,416百万円 (12,621千米ドル)	1,718百万円 (16,108千米ドル)
内容	Industrial Revenue Bond 及びリース契約に対する 保証	Industrial Revenue Bond、 借入金及びリース契約 に対する保証	Industrial Revenue Bond、 借入金及びリース契約 に対する保証
被保証者		TOKICO(THAILAND)LTD.	TOKICO(THAILAND)LTD.
保証債務残高	_____	514百万円 (179,957千タイバーツ)	316百万円 (114,957千タイバーツ)
内容		借入金に対する保証	借入金に対する保証

(損益計算書関係)

	当 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	4百万円	9百万円	17百万円
受取配当金	435	161	385
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	0百万円	69百万円	139百万円
3. 特別利益のうち固定資産売却益の内訳			
土地	339百万円	_____	_____
建物他	4		
合計	343		
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,401百万円	1,326百万円	3,014百万円
無形固定資産	36	16	41

(リース取引関係)

	当 期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	前 期 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末(中間期末)残高相当額			
	備品等	備品等	備品等
取得価額相当額	609百万円	551百万円	602百万円
減価償却累計額相当額	280	261	269
期末(中間期末)残高相当額	328	289	333
未經過リース料期末(中間期末)残高相当額			
1年内	144百万円	127百万円	142百万円
1年超	183	160	191
合 計	328	288	333
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	82百万円	90百万円	165百万円
減価償却費相当額	79	85	158
支払利息相当額	2	2	5
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当期、前中間会計期間及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	当 期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	前 期 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額	341円35銭	346円66銭	350円39銭
1株当たり当期(中間)純利益金額	3円58銭	3円49銭	9円44銭
なお、当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前中間会計期間及び前期の潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期(中間)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	前 期 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕
1株当たり当期(中間)純利益金額			
当期(中間)純利益	403百万円	393百万円	1,111百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	50
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(50)
普通株式に係る当期(中間)純利益	403	393	1,061
期中平均株式数	112,418千株	112,459千株	112,451千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第3回無担保転換社債 (発行年月日) 昭和63年11月24日 (転換社債の残高) 6,068百万円 (転換価格) 952.90円 (資本組入額) 477円	第3回無担保転換社債 (発行年月日) 昭和63年11月24日 (転換社債の残高) 6,068百万円 (転換価格) 952.90円 (資本組入額) 477円

2. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		前 期 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動車部門	33,056	88.2	28,792	88.2	60,129	88.1
空圧部門	4,128	11.0	3,538	10.8	7,477	11.0
その他の部門	312	0.8	310	1.0	622	0.9
合 計	37,498	100.0	32,641	100.0	68,229	100.0
うち輸出	7,971	21.3	7,107	21.8	14,282	20.9

(2) 販売実績

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		前 期 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動車部門	32,479	88.2	28,316	87.8	59,596	88.1
空圧部門	4,050	11.0	3,602	11.2	7,438	11.0
その他の部門	312	0.8	310	1.0	622	0.9
合 計	36,842	100.0	32,229	100.0	67,657	100.0
うち輸出	7,523	20.4	6,800	21.1	13,863	20.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。